

みえ産業振興ビジョン(仮称)～中間整理～ 概要

みえ産業振興ビジョン(仮称)の特徴・位置づけ

1. 概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、**中長期的な視点で、めざすべき産業の姿や産業政策の方向性を提示する。**
2. 産業分野別の振興策だけでなく、**県内の産業を振興することで、地域社会の様々な課題の解決にもつなげるという視点**で政策を構築する。
3. 広く県民の皆さんの意識の変化を促し気運を高める、とりわけ10年後、20年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに**県内の産業で活躍したいと思ってもらえるビジョン**とする。

社会経済情勢の変化

◆人口減少・超高齢社会の到来、若者の県外流出

2030年にかけて、三重県の総人口は10%、生産年齢人口は14%減少する一方、高齢化率は32.6%まで上昇。人口減少と高齢化は、労働力供給の減少だけでなく、将来の経済規模の縮小や生活水準の低下を招くおそれがある。人口移動の状況は、2015年から3年連続で3,500人を超える転出超過が続く中、その年齢構成は15～29歳が8割を占めるなど、若者の県外流出が続いている。

◆第4次産業革命による産業・就業構造の大転換

IOT、ビッグデータ、AI、ロボット等の第4次産業革命により、これまで実現不可能と思われていた社会の実現が可能になるとともに、産業構造や就業構造が大きく転換。また、既存産業の生産性も飛躍的に高まる。「超スマート社会(※)」が断片的に現れつつある。

一方、県内企業の約63%がIOT・AI等の導入を必要と考えているが、コスト、人材不足等の課題から導入が進んでいない。

※超スマート社会とは、「必要なもの サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会」である。(「第5期科学技術基本計画」2016年1月閣議決定)

◆多様な働き方の拡大

人口減少と高齢化が進む中、労働力不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、人生100年時代の到来をも見据えた働き方改革を推進することが重要である。IOTやAI等の技術革新は、働き方の選択肢を拡大するとともに、女性、高齢者、障がい者の活躍の場も拡大する可能性もある。我が国の労働時間は依然として先進国の中でトップレベルにある一方、時間当たりの労働生産性は低い水準にあり、働き方改革による労働生産性向上の余地がある。

◆高速交通ネットワークの拡大

新名神高速道路や東海環状自動車道等の道路網の整備が進むとともに、リニア中央新幹線については、2027年に東京・名古屋間、2037年には名古屋・大阪間が開業するなど、三重県と大都市間を結ぶ交通ネットワークがつながる。高速交通ネットワークの拡大により、物流の効率化や人的交流の活発化による生産性の向上、アクセス向上による観光客の増加など、様々な波及効果が期待される。

◆世界経済の中心がアジアへシフト

中国・インドの世界GDPシェアが、2010年の22%から2030年には34%まで拡大するなど、世界経済の中心が中国・インドを中心としたアジアへ移行する。アジア新興国では中間層、都市人口の拡大が見込まれ、アジアにおける巨大な中間層マーケットが出現する。

現行戦略の総括

リーマンショックにより、本県の産業が世界経済の影響を受けやすい構造であることが明らかとなったことから、平成24年7月にみえ産業振興戦略を策定(H28.3改訂)し、強じんでも多様な産業構造の構築に向けた取組を展開

◆県内の主要産業(電気機械、自動車、石油化学)は再び成長軌道に乗るとともに、航空機や食関連産業をはじめ、観光産業も活発化しつつある

輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、石油化学の3業種の付加価値額が、平成21年から28年にかけて約380億円増加し、製造業全体の5割強を占める。また、「その他の航空機部品・補助装置製造業(H27)」「食料品製造業(H28)」の付加価値額が平成21年から約3割増加。さらに、平成29年の観光消費額は5,273億円で、平成25年(還宮年)に次ぐ過去2番目を記録。

◆サービス産業の生産性向上が課題

サービス産業の付加価値額は、平成21年度から28年度にかけて111.1%伸びており(4,803億円増)、全国の伸び(105.6%)を上回っている。一方、本県のサービス産業(平成27年)の労働生産性(4.19百万円/人)は、平成23年(3.97百万円/人)と比較し105.5%と伸びているが、全国の数値(5.06百万円/人)や、県内の全産業の平均(4.88百万円/人)に比べて低い。

強じんでも多様な産業構造への転換のきざしが見えるなど、これまでの取組が一定の成果につながっている。一方、サービス産業の生産性向上が課題。

(主要産業の事業構造の変化や今後の方向性)

- ・2025年頃までを見据えた内燃機関関連部品の更なる高付加価値化と次世代自動車への本格的取組の開始(自動車産業)
- ・グローバル需要の取り込み(エレクトロニクス産業)
- ・2030年頃までを見据えた石油関連産業での競争力強化と、再生可能エネルギー事業への取組の強化(石油化学産業)

(企業アンケートから)

- ・重点的に取り組みたい経営戦略として「IOT、AIの導入・利活用」について、県内企業の意向は非常に低い(県外企業の意向の1/3)
- ・経営上の課題として「従業員確保」が最も高い
- ・地域課題解決にも貢献していく意向が増加 外

10年後の姿(産業の視点から)

1. 産業及び就業構造の大きな変化

- ①第4次産業革命が進展する中、三重県のものづくり産業は、あらゆる分野で多くの企業がIOT・AI等のICT技術を最大限に活用し、**力強く付加価値額を増加(ビジョン策定時より約10%強)**させています。県内大手企業の工場においては、他県に先駆けてスマート化に向けた再投資も増加し、**県内でのスマート・ファクトリー化が進んでおり**、自動車・半導体・エレクトロニクス産業、さらには素材産業など、**県内産業の更なる国際競争力の向上につながっています。**
- ②主要産業の一つである自動車関連産業では、エンジン車の分野の持続的な成長もある中で、CO2ゼロエミッションや自動走行などを強く意識した次世代自動車分野が成長してきており、部品の種類の変化、部品点数の減少、サプライチェーンの変化等が起きています。
- ③県内中小企業・小規模企業においても、ICTを活用した生産性向上が飛躍的に進み(企業アンケートベースで、ICT導入・利活用割合が50%以上)、**県内付加価値額向上に大きく寄与しています。**
- ④多くの県内中小・小規模サービス事業者において、ICT・AI等の活用が進み、電子タグを使った商品管理によって、商品購入時の支払い、在庫管理、売れ筋商品の把握等が容易になっています。また、キャッシュレス化が一般化し、レジビードの改善など消費者の利便性が向上するとともに、店舗等の省力化や、データの利活用が図られています。さらに、電子タグによって収集されたデータは、AIによって分析され、商品のレイアウト変更、仕入れの時期と数量の決定、値付けなどが効率的に行われ、サービス産業の生産性を向上させています。
- ⑤県内の多くの観光施設等において、多言語音声翻訳システムや自動予約システムの導入、無料公衆無線LANの充実など、**ストレスフリーな受入環境整備が進み、外国人観光客の利便性が一層向上しています。**
- ⑥農業のあらゆる現場において、ICT機器が幅広く導入され、栽培管理等がセンサーデータとビッグデータ解析により最適化されています。また、ICT機器を通じて収集される熟練農業者の作業ノウハウがAIにより形式知化されるとともに、**農作業の多くがロボット技術やセンシング技術等で自動化・無人化されています。**
- ⑦航空レーザ計測等による高精度な森林資源・地理空間情報や、ICTによる木材の生産・流通段階における各種情報の共有化、ロボット等の先端技術を活用した「**スマート林業**」の実現により、**森林施業の高度化や、需要に応じた効率的な木材生産が可能**となっています。
- ⑧ノリやカキなどの無給餌養殖においては、水温等の環境情報をビッグデータとして蓄積・管理し、赤潮や病害等の対策に役立てるほか、**ブリやマゴロなどの給餌養殖においては、環境情報に加え、給餌量や成長速度等のデータを蓄積し最適化していくことで、効率的な成長管理が可能**となっています。さらに、**ICT・AI等の活用による陸上養殖システムが実現・導入され、海水など外部環境に影響がない「スマート・お魚ファクトリー」が整備**されています。

10年後の姿(産業の視点から)

2. ダイバーシティ社会へ

- ①単純な作業がAIやロボットによって処理されるとともに、ICTを活用したテレワークも一般的となっており、大都市に行かずとも、地方にいながら直接世界とつながることが可能になるなど、人々はよりクリエイティブで時間と場所の制約を受けない仕事に携わるようになっていきます。また、見守りサービスなどが充実し、介護や子育てと仕事の両立も容易になるとともに、ICT技術が浸透する中で、女性、高齢者、障がい者の活躍の場も拡大しています。
- ②自由な働き方が増加し、あるプロジェクトの期間内はその企業に所属するが、プロジェクトが終了するとともに、別の企業に所属するケースや、副業・兼業の拡大により、複数の企業のプロジェクトに同時に従事するケースも広がっています。
- ③県内の宿泊業において、ICT・AIの活用をはじめとする働き方改革が進み、労働生産性が飛躍的に向上する(宿泊業、飲食サービス業の労働生産性が4万円/人と現在の倍)など、三重県の宿泊業は若者にとっても、より魅力的な仕事になっていきます。
- ④第1次産業のスマート化により、例えば、高品質な農産物の安定生産や農場の大規模化が容易になるほか、専門的な担い手農業者はもちろん、経験の浅い農業者(新規参入した若者)や高齢者、障がい者なども含め、働きやすい農林水産業の実現につながっています。

3. スーパー・メガリージョンにおけるプレゼンス向上

- ①高速道路網の整備が進み、物流の効率化による県内企業の生産性向上が図られるとともに、通勤圏が拡大することで人材確保も容易になっています。また、リニア中央新幹線東京・名古屋間の開通を契機に、本社機能を東京から三重県に移転する企業が増加しています。
- ②伊勢神宮をはじめとする三重の有する文化や歴史、また自然、食等の魅力をもとに、県内各地のDMOが中心となった観光地づくりが進展し、観光地の魅力が向上するとともに、地域の観光情報が広く国内外に発信されています。さらに交通アクセスの向上もあいまって、三重県が全国有数の観光先進県となっています。
- ③三重県における観光業の県内総生産構成比が、県の主要産業である輸送用機械製造業(H27:7.2%)に迫る規模となり、観光業は、三重県経済を牽引する主要産業(県内総生産構成比(H27:3.1%)は5%台へ)となっています。

4. アジア経済圏の一翼を担う

- ①三重の食が、アジアをはじめとする世界中の人々から注目され、県内食関連事業者の海外展開が進むとともに、「食」を目的とした集客交流も増加するなど、食関連産業が三重県経済を牽引する主要産業(製造品出荷額が3,000億円台と現在の倍)となっています。
- ②三重県が、日本を象徴する文化や、日本人の精神性を体感したいと思う欧米やアジアからの訪日外国人が必ず立ち寄る観光地となっています。また、世界有数のゴルフツーリズムの目的地として、さらには国際会議等MICEの開催地として、三重県のブランドイメージが確立しています。
- ③アジア新興国をはじめ、拡大する海外市場への展開をめざす県内企業が、三重県の持つ強みやこれまで培ってきたネットワークを生かして、国際展開に積極的に取り組んでいます。

5. 地域課題の克服

- ①自動走行のコミュニティバスが、通園・通学、買い物、通院などのための送迎を展開し、また、自動走行の一人乗りパーソナルビークルが高齢者を中心に活用されつつあります。さらに、ネット注文による宅配が、地元のスーパー等の小売事業者とネット事業者、宅配事業者の提携によるビジネスとして一般化し、県内全域で広く利用されるなど、県内の全ての地域で高齢者をはじめとする人々の生活の利便性が向上しています。
- ②ウェアラブル端末などの測定ツールが普及し、個人ごとの健康データを活用した疾病管理・健康管理などの個別化医療が進んでいます。また、介護現場でも、ロボット・センサー等の活用により、夜間の見守りなどをめぐる職員の厳しい労働環境は大幅に改善され、その分専門性を生かして個々の利用者に最適なケアの提供が可能になっています。さらに、高齢者等が自立した生活を営む上で支障となる問題(身体・認知能力等)に対し、新しい技術・製品を活用することにより、住み慣れた場所で生活を続けていけることが可能となっています。
- ③中小企業・小規模企業の事業承継については、例えば、経営の世代交代を契機に若者の活躍の場が広がり、これまでの常識に捉われない新しいビジネスモデルに挑戦するケースや、地域に並立する事業者の事業統合などが進められるケースが広がり、円滑な事業承継が行われています。
- ④IoT・AI等の活用や地域の特性を生かして、多くの企業が新たな製品やサービスを生み出し成長するとともに、県内に本社を置く株式上場企業数も拡大するなど、若者にとって魅力のある企業が増加しています。
- ⑤クリエイター等との連携により、伝統産業をはじめとした地域資源が、新たな価値を付加されて世界へ発信されています。また、クリエイティブな発想により、例えば、草刈り、空き家の維持・活用、有害鳥獣捕獲などの地域課題が、プロボノ活動などにより解決されるケースも出てきています。
- ⑥衣・食・住や介護など地域生活に密着した様々なサービスを総合的に担う事業者が、新たなビジネスモデルを展開するなど、高齢化をはじめとする地域課題の解決にも貢献し、地域の生活の質を維持・向上させていきます。
- ⑦電気・水道・ガス、道路等の社会インフラにおいて、ICT技術を活用した需給管理・省エネ・効率化が進んでいます。さらに、三重県の恵まれた自然特性を生かした再生可能エネルギーの導入が大幅に進んでいます。

課 題

【10年後の姿を実現するための取り組むべき主な課題】

- 県内企業のIoT・AI等の導入に関する理解の向上、IoT・AI等の導入・活用における人材の育成を進め、県内企業のIoT・AI等の活用を促進していくことが必要である。その際、断片的に表れつつある「超スマート社会」がもたらすであろう産業構造等の大きな変化を想定し、取組を展開していくことも肝要である。
特に、県内中小企業・小規模企業においては、ICTを活用した生産性の向上が喫緊の課題である。
- 県内主要産業のひとつである自動車関連産業では、エンジン車関連部品の更なる付加価値向上に加え、次世代自動車の到来に向けた取組が求められる。また、半導体、ディスプレイなどのエレクトロニクス産業では、今後、世界経済の重心がアジアシフトしていく中で、グローバル需要の更なる取返は喫緊の課題である。さらに、石油・化学産業では、アジア等の巨大コンビナート群が台頭する中、四日市コンビナートの更なる国際競争力の強化も急がれる。
なお、人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、県内中小企業・小規模企業にとっても、急成長を遂げつつあるアジア市場をしっかりと取り込むべく、アジア地域との関係性をこれまで以上に深めていく必要がある。
- 文化、歴史、自然、食など、三重県の魅力(特性)を再認識し、付加価値を創出していくように産業化していくことが必要である。その際、引き続き、戦略的なプロモーション活動を展開することに加え、クリエイティブな視点による魅力(特性)の発信にも挑戦していくべきである。
- 人口減少と超高齢社会の到来を踏まえ、産業政策が経済的価値を創出していくことに加え、地域課題の解決など社会的価値の創出にも貢献していくことが必要である。
- 10年後の姿を実現していくにあたっての主役は、あらゆる事業者であり、全ての働く人々である。その主役である事業者の振興と、人づくり、働き方改革の推進、さらにはイノベーション創出の場づくりなど、県内産業プラットフォームをしっかりと維持・強化していく取組も重要である。
- こうした取組により、人口減少と超高齢社会の到来を強く意識し、将来の地域社会の担い手である「若者」にとって魅力がある産業を育成・振興していくことは、きわめて重要である。また、働く意欲のある高齢者の労働参加を促進し、高齢者の有する経験やノウハウをしっかりと活用していくことが必要である。

みえ産業振興ビジョン(仮称)～中間整理～ 概要

基本理念

既存価値を超え、組み直しの産業政策で若者が躍動する三重

～知識や技術、人を組み合わせ・繋ぎ直し、共感と協創による新しい三重の産業創出～

(新しい付加価値の創出 (既存価値との差異化))

◆社会経済情勢の大きな変化の中では、これまで以上に現場感覚を鋭くし(研ぎ澄まし)、常に変化を予測しながら、柔軟に対応していくことが重要であり、加えて、顧客のニーズや社会の要請等に応えるべく経営を進めていく中で、既存価値との差異を意識し、少しでも新しい価値を生み出していくことが、企業をはじめ、あらゆる事業者に強く求められる。

(組み直しによる産業政策)

◆シリコンバレーに誕生するような破壊的イノベーションを生み出すことも重要であるが、個々の企業や地域等が、それぞれの持つ強みを再確認し、それに異なる知恵や技術、そして人を「組み合わせ」、若しくは今の組み合わせを「繋ぎ直し(再結合)」、新しい価値を生み出していくことが大切である。

(クールな(魅力ある)産業の育成・振興)

- ◆少子高齢化が加速する中で、若者が三重県の転出超過の約8割を占める今の状況は、今後も三重県経済の発展をめざす上で、大きな懸念となっている。
- ◆女性や高齢者、障がい者などの多様な労働力を確保していく取組を進めていく中で、持続的な三重県経済の発展に向けた駆動力として期待される若者にもっと光を当てる必要がある。
- ◆今後、若者にとって「クールな(魅力ある)」産業を育成・振興していくことが重要である。

◇三重県経済の自立的・持続的な発展に向けて、強じんて多様な産業構造への転換を粘り強く続けていくこととし、県内の知恵と技術、人材だけでなく、国内外からも積極的に呼び込み、それらを「組み合わせ」、あるいは「繋ぎ直し」ていくことで、「新しい価値」を生み出し、成長していけるよう、産業を育成・振興していく。

◇この「組み合わせ」、「繋ぎ直し」という行為は、協創の取組にもつながり、地域産業の魅力・活力の向上、ひいては若者を地域産業へ呼び込むこととなり、若者の地域産業への愛着を深めることにも貢献する。

【「組み合わせ」や「繋ぎ直し」による新しい価値の創出】



4つの取組方向

取組方向1 ものづくり産業のスマート化の推進

第4次産業革命のウェーブをしっかり捉え、強みである「ものづくり産業」の更なる高付加価値化に取り組む。

- ①次世代自動車産業の振興
- ②次世代素材産業の振興(スマートコンビナートへの取組等)
- ③エレクトロニクス関連産業の更なる強化
- ④航空宇宙関連産業の振興
- ⑤ヘルスケア産業(医療・健康・福祉産業)の振興
- ⑥ものづくり中小企業の高付加価値化

取組方向2 多様な魅力(特性)を生かした付加価値の創出

県産食材や県産品、県内観光資源、そして県内企業活動など、多様な三重県の魅力(特性)を意識して更なる付加価値創出につなげる。

- ①「食」関連産業の振興
- ②観光の産業化の加速
- ③国内外から選ばれる観光地づくりと誘客プロモーション
- ④次世代エネルギー産業の振興
- ⑤サービス産業の振興(生産性向上等)
- ⑥クリエイティブな視点による三重の魅力(価値)の発信
- ⑦戦略的なプロモーション活動の展開

取組方向3 人口減少社会での地域課題の解決への貢献

人口減少と超高齢社会、さらには若者の県外への流出の影響が顕在化しつつある中、産業政策を通じて地域課題の解決にも貢献していく。

- ①中小企業・小規模企業の事業承継の加速
- ②地域における自動運転サービスの創出
- ③次世代ヘルスケア産業の創出
- ④生活関連サービス産業の振興
- ⑤地域課題解決に貢献する「産学官連携拠点」の設置(東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点の誘致・設置)

取組方向4 産業プラットフォームの強化

1～3の具体的な取組を力強く推進していくため、産業基盤やネットワークを強化する。

- ①中小企業・小規模企業の振興
- ②人材の育成・確保(産業政策と雇用政策の一体的な取組、若者の誘致)
- ③戦略的企業誘致の推進と再投資の促進(スマートファクトリー等への投資促進)
- ④オープンイノベーションの促進
- ⑤県内産業のICT化の促進
- ⑥国際展開の推進
- ⑦グローバル・アクセスの効果的活用